

申 請 調 書

【R2 年度教育改革推進事業経費・一般公募型】

整理番号	(教務委員会記入)		
(プロジェクトメンバー)	所 属	氏 名	
代表者	教育学部	武田鉄郎	
共同者	教育学部	江田裕介	
	教育学部	山崎由可里	
	教育学部	古井克憲	
	教育学部	竹澤大史	
	教育学部	菅道子	
	教育学部	上野智子	
	学術情報センター	川橋 裕	
	障がい学生部門	森麻友子	
申請事業名	インクルーシブ教育を推進するための特別支援教育と コンサルテーションーICTを活用した大学による地域支 援を目指した体制整備ー	申請額	781千円
事業の概要	<p>本研究では、地域の幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等における障害のある子どもへの指導・支援に関して、コンサルテーション（教師「コンサルティ」がかかわる子ども「クライアント」を理解して適切に対応するために、また、ある場合は校内支援等を実施するために、大学教員「コンサルタント」が、側面からコンサルティを支援する活動）を通して地域の学校等への指導助言や問題解決を行うことのできる教員養成を目指し、TV会議システムを活用して地域に開かれたフォーラム形式の授業の内容及び方法について検討し、特別支援学校のセンター的機能の充実、ひいてはインクルーシブ教育の充実を図ることを本事業の目的とする。なお、インクルーシブ教育とは、障害のある子どもをはじめ、特別なニーズのある子どもが排除されず、地域の学校で学ぶことを目指す教育のことをいう。本事業は、以下の3点について中心に行う。</p> <p>① コンサルテーションに焦点を当てた、ICT（テレビ会議システム及びZoom等のTVシステム）を用いたフォーラム形式による研究・実践提供（和歌山大学学術情報センターとの連携のもとTVシステム配信）</p> <p>このフォーラムはこれまで特別支援教育コース教員が12年間継続して行ってきたものである。教職大学院・アドバンスプログラムの学生の現職教育、アクティブ・ラーニングの一環として位置付けている。令和元年度からの教職大学院特別支援教育コースでは「特別支援教育とコンサルテーション」の授業として実施している。今年度は、フォーラムを計7回開催する。7回のうち5回は、橋本・田辺・新宮地域にテレビ会議システムで配信し、残り2回は、現職教育の一環として、アドバンスプログラムの学生と教職大学院生が行った調査研究の報告を行う。テレビ会議システムの会場に参加が難しい人がいる場合も想定し、今年度はZoom等のビデオ会議も併用して配信することを検討する。この報告は、現職教員の実習プログラムの一つとしても位置付けられ、フォーラムで報告したことに対して、教員によるフィードバックが行われる。今年度は、このフォーラムの授業科目名になる「特別支援教育とコンサルテーション」に焦点を当てる。現職教員が他職種・他機関の目的・機能を理解することによって、学校での児童生徒に対する教育支援の改善を目指すとともに、特別支援教育の専門性から通常の学校や通常の学級の教員にコンサルテーションを行う実践力を身につけられるフォーラムとする。</p> <p>② Zoom等のTVシステムを活用した和歌山県内の特別支援学校の教育相談及び地域支援部へのコンサルテーション</p> <p>教職大学院生・アドバンスプログラム学生に加え、和歌山県立きのかわ支援学校（橋本市、かつらぎ町等周辺地区）、和歌山県立たちばな支援学校（有田・湯浅地区）、和歌山県立紀伊コスモス支援学校（和歌山市、岩出市）、みはま支援学校（御坊市、御浜町等周辺地区）の地域支援部・相談担当教員、その他を対象に、実際に特別支援学校に行き、又は新型コロナウイルス感染予防のためZoomを活用したオンラインによるコンサルテーションを行う。その際に、特別支援学校教員による地域の園・相談依頼のある学校へのコンサルテーションの実践に対して、特別支援教育教室教員等のチーム*がスーパーバイズを行い、アセスメントや支援方法に関する助言を行う。</p> <p>*特別支援教育学教室の教員5名（江田裕介・山崎由可里・古井克憲・竹澤大史・武田鉄郎）と情報学センターの川橋裕、障がい学生部門の森麻友子、教育学部音楽科で音楽療法を行う菅道子、上野智子がチームとして研究推進していくものである。</p> <p>③ 教職大学院生・アドバンスプログラム生のインクルーシブ教育に関する実践及び調査研究に対する指導・支援</p> <p>教職大学院生・アドバンスプログラム生のインクルーシブ教育に関する調査研究について、指導教員はもとより、教員がチーム*となって協働で指導・支援に当たる。それにより、アドバンスプロ</p>		

	<p>グラムの学生及び教職大学院生は、週の火曜日に小中学校や特別支援学校に実習を通して実践研究を行うことによって、インクルーシブ教育を推進する上での促進要因、阻害要因を解明する。これにより、和歌山県の実情に即したインクルーシブ教育の在り方について検討し、その結果を、フォーラムでの報告及び地域支援に反映させることができる。さらに、2020年9月（予定）は、ベトナムの国立ハノイ教育大学で開催される国際学会で、大学院生等の学生が英語を用いて、インクルーシブ教育に関する研究発表を行うことができるように、教員がチームとなって指導・支援に当たる。これは、インクルーシブ教育の実践力向上に加えて、国際的に実践・研究成果を発信できる人材育成を行う試行的取り組みとして位置付けられる。なお、国立ハノイ教育大学で開催される国際学会は、国立ハノイ大学、和歌山大学及びユニセフとの共同で開催されるものである。今後は、ベトナムなど国外の大学に対しても、ICTを活用したコンサルテーションや研究交流が求められる見込みである。国際学会の打ち合わせや、国外の学校へのコンサルテーションを、テレビ会議システムやビデオ通話を通して行うことも視野に入れている。</p>
事業のキーワード	特別支援教育、インクルーシブ教育、障害、ICT、テレビ会議システム、コンサルテーション、特別支援学校のセンター的機能、地域支援
政府・文部科学省における提言や本学中期目標・中期計画との関連性	<p>本事業は、次の5点により、政府・文部科学省における提言や本学中期目標・中期計画に関連すると考えられる。第1に、本プロジェクトのテーマは、特別支援教育における重要課題であるため、地域の活性化及び地域社会のニーズにあった教育・研究の拡充につながる。第2に、教職大学院生・アドバンスドプログラムに在籍する現職教員、及びフォーラムに参加する現職教員のリカレント教育、アクティブ・ラーニングとなる。第3に、大学教員による研究成果の社会還元及び、和歌山県の実情に即した地域支援となり、それに最新の知識の提供も含めることができる。第4に、文部科学省でもインクルーシブ教育の推進により共生社会の実現を目指す日本において、学部・アドバンスドプログラム・教職大学院を含めたカリキュラムを発展させていくために十分な意義があると考えられる。第5に、とくに今年度は、教職大学院のディプロマポリシー、カリキュラム・ポリシーのもとで、新学習指導要領実施及び教職大学院、アドバンスドプログラムにおける教育の内部質保証に取り組む点は、政府・文部科学省が提言する高等教育の質保証に関連するものと考えられる。</p>
プロジェクトの必要性	<p>日本は、2014年に国連障害者の権利条約に批准し、2016年に障害者差別解消法が施行された。文部科学省もインクルーシブ教育システムの構築を進めている。そのような中、学校教員にはインクルーシブ教育の推進がより一層求められているが、2012年から2017年の5年間で51万人の児童生徒が減少している中で特別支援学校や特別支援学級等の特別支援教育の対象者が11万5千人増加している現状があり、我が国のインクルーシブ教育システムは順調に推進しているとはいえない。さらに、学習指導要領改訂にともない、幼稚園、小中学校、高等学校の学習指導要領にも特別支援教育の視点が多く盛り込まれている。学校教員養成ではインクルーシブ教育に関する啓発、知識・技術の伝達が必須となっている。ゆえに本プロジェクトの実施は、このような社会的要請を鑑みた上でも必要性は高い。</p>
プロジェクトの新規性・発展性	<p>教職大学院とアドバンスドプログラムでは、カリキュラム・ポリシーに挙げられている「地域、関係機関とのネットワーク構築のための理論の修得と実践」「地域の学校と密着した実習科目の設定」などより実践的な取組が求められている。本研究のプロジェクトの新規性・発展性は、地域の学校に対して、テレビ会議システムの利用し、特別支援教育に関する情報提供、コンサルテーションの提供を行う点にある。他大学において教職大学院科目とコンサルテーションの実際をリンクさせながら行っているところはほとんどない。さらに、テレビ会議システムを用いたフォーラムはこれまでも当チームにおいて取り組んできたことではあるものの、新型コロナウイルスの影響でICTを活用した教育がさらに重要になっている。その中で本事業では、テレビ会議配信と同時にZoom等のビデオ会議も併用したフォーラムの実施を検討している点に新規性がある。フォーラムでは会場への配信型、個人への配信型の2パターンによる発表形態のメリット・デメリット等を検討できる点、及び特別支援学校にICTを通してコンサルテーションを行う点は、大学の地域支援の今後の在り方にも提言できる点で発展性があると考えられる。</p>
プロジェクトの実現性・全学の教育改革への波及効果	<p>特別支援教育コース教員は、共同での授業実践及び共同研究の実績があるため、本プロジェクトはチームで実現することが可能である。上記①については、教員チームによって授業・プログラムの相互点検を行うことができる。②についてはこれまでの事業のノウハウが蓄積されているため実施することができる。和歌山大学にはテレビ会議システムがあるものの、それを使用したフォーラムを実施しているのは、知っている限り、本プロジェクトのみである。そのため、本プロジェクトは、テレビ会議システムを使用することを計画する他の授業の参考となる取り組みとなる。③については、大学院・専攻科での調査研究を社会に還元することができる。また、全学の教養科目である「障がい学生支援概論」にも、本プロジェクトの成果を活用することができる。</p>
外部資金等獲得の展望	<p>教員各々がこの事業を通して研究成果を報告することによって科研費の獲得に繋がっている。この事業の助成を得て実現した成果から挑戦的萌芽的研究に申請することも検討している。</p>
特筆すべき事項	<p>本事業は、平成28年度、平成29年度、平成30年度「インクルーシブ教育を推進する特別支援教育モデルカリキュラム開発プロジェクト：テレビ会議システムによる地域連携をもとにして」の継続研究である。今年度は、過年度に開発したモデルカリキュラムの内容を発展、深化させていくことを目指している。昨年、教育学部の大学院が教職大学院に、専攻科がアドバンスドプログラムに移行した。教職大学院におけるカリキュラム・ポリシーでは、より実践的な取組が求められている。上記①から③の取組を通して成果報告を行う予定である。なお、昨年度は教職大学院への移行期であり、応募しなかったが継続研究とした。</p>

実施計画表

実施計画（新規・継続）	経費区分	積算内訳
1. 研究データ整理、資料収集・整理、データ入力、実習記録等の整理、特別支援教育コーディネーターフォーラム運営等	人件費	人件費 432,000円 (謝金 月8日、1日6時間、1時間900円) 令和2年6月から令和3年3月までの10か月間
2. システム工学部テレビ会議システムの支援学生	人件費	謝金 36,000円 (1回4時間、1時間900円) ×5回×2人 年間5回のテレビ会議フォーラム
3. 担当教員の各フォーラム会場への出張	旅費	出張旅費30,000円
4. 和歌山市外からの講師謝金	人件費	講師謝金 39,000円 (1回2h×1名×5回) 謝金(指導助言)5,000円/h、旅費3,000円/回 (5,000円×2h+3,000円) ×1名×3回=円
5. フォーラム会場 (BigU) 代	その他	21,450円 演習室2 4290円×5回=21,450円
6. フォーラム会場運営経費 (用紙代、印刷代、郵送代、事務用品)	その他	10,550円
7. フォーラム備品	消耗品費	Web会議用マイクスピーカー 56,000円×2台=112,000円
8. ベトナム・ハノイ国家教育大学・学会発表関連費用	旅費・その他	100,000円
		(合計：781,000円)

【記入要領】

1. 実施計画欄は、実施内容を箇条書きでなるべく詳細に記入し、その項目毎に積算内訳等を記入すること。
2. 経費区分：「人件費」「旅費」「謝金」「設備備品費(50万円以上の物品費)」「消耗品費(50万円以下の物品費)」「その他」
3. 積算内訳：実施計画の項目別に、経費区分の積算根拠を詳細に記入すること。
4. 設備備品費(50万円以上の物品費)を要求する際は、見積書を提出すること。【記入要領】